

地籍調査（一筆地調査）業務特記仕様書

第1条 適用範囲

本業務は、「越知町地籍調査業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）に基づき実施するものとする。

第2条 業務内容

1 業務内容は、下記のとおりとする。

1) 実施区域	鎌井田の一部（シデ山ほか）
2) 実施範囲	別添事業計画図参照（③）
3) 調査面積	1. 21 km ²
4) 作業工程	一筆地調査
5) 委託業務完成期限	令和8年2月28日

2 一筆地調査における業務分担

作業名	作業内容	発注者	受注者	備考
作業準備	作業打合せ	○	○	
	作業打合せ簿の作成		○	
	作業進行予定表の作成		○	
	登記所調査（要約書、公図等）	○		
	所有者等名簿作成	○	○	
	住所不明者の調査	○		
	説明会の通知	○	○	詳細は協議
	説明会資料の作成	○	○	詳細は協議
	説明会の開催	○		
	説明会出席者名簿の作成	○		
	推進員の選任		○	
	登記所等関係機関との調整	○		
単位区域界調査	単位区域界調査		○	
調査図素図等の作成	調査図素図の作成		○	
	調査図一覧表の作成		○	
	地籍調査票の作成		○	
	調査図素図等の審査	○		
現地調査の通知	立会日程案作成		○	
	立会通知書の発送		○	

標札等の設置	筆界表示杭の設置依頼	○	○	詳細は協議
市町村の境界調査	通知・立会	○	○	
	境界標設置作業		○	
現地調査	作業日誌の作成		○	
	所有者、地番、地目、筆界 標示杭の調査		○	
	立会写真撮影、記録		○	
	筆界基準杭設置		○	
	調査図等の整理		○	
	地籍調査票への記入、署名 押印		○	
	問題点等報告書		○	
	境界確認不調箇所調書 (完了報告書)		○	
取りまとめ	一筆調査工程管理（各工程）	○		
	一筆地調査完了報告書 (集計表)		○	
	点検整理		○	
実施者検査	実施者検査	○		
認証者検査	認証者検査	○		

第3条 技術者の配置

1 主任技術者

「地籍調査事業工程管理及び検査規程」（平成14年3月14日付け国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知）（以下「工程管理及び検査規程」という。）2条に定められたものとする。

2 班長

「地籍調査作業規程準則」（昭和32年10月24日総理府令第71条）第7条に定められたものとする。

第4条 検査及び工程検査

1 検査

受注者は、委託契約書第19条及び共通仕様書第14条、15条に定められた検査を受けなければならない。

2 工程検査

「工程検査」とは、「工程管理及び検査規程」に定められた検査のことをいい、これに従って行うものとする。

第5条 打合せ

打合せは、必要に応じ随時とし、原則として主任技術者が立ち会うものとする。

第6条 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。

工 程 種 別	成 果 内 容	提出部数
E工程 一筆地調査	①調査図素図 ②調査図 ③調査図一覧図 ④筆界点番号図 ⑤地籍調査票綴 ⑥作業日誌（立会処理簿等含む） ⑦登記所地図写し（地積測量図含む） ⑧登記事項要約書 ⑨その他監督職員が指示するもの	1部

第7条 個人情報の保護について

- 1 受注者は、この契約による業務进行处理するために個人情報等を取り扱う場合は、別記「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

個人情報等の取扱いの有無については、着手前に受発注者間で協議すること。

個人情報等取扱特記事項に基づく各種報告書等については、業務計画書に添付すること。

参考）個人情報保護制度に関するアドレス：

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110201/joko-kojin-index.html>

別記 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

- 第1 受注者は、個人情報、行政機関等匿名加工情報等又は個人番号及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

- 第2 受注者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（責任者等の報告）

- 第3 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を取り扱う責任者（以下「業務責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ発注者に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も同様とする。

2 業務責任者は、本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう、業務従事者を監督しなければならない。

3 業務従事者は、業務責任者の指示に従い、本件特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所等の特定)

第4 受注者は、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、あらかじめ発注者に届け出なければならない。

2 受注者は、作業場所を変更する場合は、あらかじめ発注者に届け出なければならない。

3 受注者は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を取り扱う事務を実施する区域を明確にし、物理的安全管理措置を講ずるものとする。

4 受注者は、業務従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

(従事者に対する教育)

第5 受注者は、業務従事者に対して、個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他この契約に係る業務の適切な履行に必要な教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第6 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(再委託の禁止)

第7 受注者は、この契約による業務の全部又は一部を第三者（以下「再委託先」という。）に委託（以下「再委託」という。）する場合（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合又は二以上の段階にわたる委託である場合を含む。以下同じ。）は、あらかじめ次に掲げる項目を記載した書面を発注者に提出して発注者の承諾を得なければならない。

(1) 再委託を行う業務の内容

(2) 再委託の期間

(3) 再委託の相手方

(4) 再委託が必要である理由

(5) 再委託で取り扱う個人情報等

(6) 再委託の相手方に求める個人情報等保護措置の内容

(7) 前号の個人情報等保護措置の内容を遵守し、個人情報等を適切に取り扱うという再委託の相手方の誓約

(8) 再委託の相手方の監督方法

(9) その他発注者が必要があると認める事項

2 受注者は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託の相手方における次に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出しなければならない。

(1) 再委託先

(2) 再委託をする業務の内容

- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託先の責任体制
- (5) 再委託先の個人情報等の保護に関する事項の内容及び監督方法
- (6) その他発注者が必要があると認める事項

- 3 受注者は、前項の内容を変更する場合は、事前に発注者に報告しなければならない。
- 4 受注者は、再委託を行った場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報等の取扱いに関する責任を負うものとする。
- 5 受注者は、再委託を行った場合は、その履行状況を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に報告しなければならない。

(派遣労働者の利用時の措置)

- 第8 受注者は、この委託業務を派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 2 条第 2 号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）に行わせる場合は、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報等の取扱いに関する事項を明記しなければならない。
- 2 受注者は、発注者に対して、この契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(収集及び保管の制限)

- 第9 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- 2 受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）第 19 条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報等を収集又は保管してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

- 第10 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報及び行政機関等匿名加工情報等を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- 2 受注者は、業務を行うために収集した特定個人情報等について、番号法第 19 条各号に掲げられたものについて発注者が第三者への提供を指示した場合を除き、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(提供の求めの制限)

- 第11 受注者は、個人番号利用事務又は個人番号関係事務（以下「個人番号利用事務等」という。以下同じ。）を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、個人番号の提供を求めてはならない。

(複写、複製及び作成の禁止)

- 第12 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報等が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

2 受注者は、個人番号利用事務等を処理するために必要な場合その他番号法で定める場合を除き、特定個人情報ファイルを作成してはならない。

(個人情報等の適正管理)

第13 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等について、漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報等の適正な管理のため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 個人情報及び行政機関等匿名加工情報等の秘匿性等その内容及び必要に応じて台帳等を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (2) 特定個人情報等を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (3) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等で個人情報等を保管すること。
- (4) 発注者の承諾があるときを除き、特定した場所から個人情報等を持ち出さないこと。
- (5) 個人情報等を電子データで持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を行うこと。
- (6) 個人情報等を電子データで保管する場合は、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報の正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 作業場所に、私用パソコン、私用記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報等を扱う作業を行わせないこと。
- (8) 個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、個人情報等の漏えい等につながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(外的環境の把握)

第14 受注者は、外国（民間事業者が提供するクラウドサービスを利用する場合においてはクラウドサービス提供事業者が所在する外国及び個人データが保存されるサーバが所在する外国が該当する。）において取り扱われる場合は、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人情報等の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第15 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報等について、この契約の終了後発注者の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 受注者は、前項の個人情報等を廃棄する場合は、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報等が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

(報告義務)

第16 発注者は、この契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報等の管理状況について、必要があると認めるときは、受注者に報告を求めることができる。

(検査及び調査)

- 第17 発注者は、この契約による業務の処理に伴う個人情報及び行政機関等匿名加工情報等の取扱いについて、秘匿性等その内容やその量等に応じて、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認する必要があると認めるときは、受注者又は再委託先に対して、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により行うものとする。
- 2 発注者は、前項の目的を達成するため、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。
- 3 発注者は、この契約による業務の処理に伴う特定個人情報等の取扱いについて、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認する必要があると認めるときは、受注者に対して調査を行うことができる。
- 4 発注者は、前項の目的を達成するため、作業場所を立入調査することができるものとし、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故報告)

- 第18 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故に係る個人情報等の内容、件数、発生場所、発生状況等を書面により速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

- 2 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(損害賠償)

- 第19 受注者は、特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者又は第三者が被害を被った場合には、その損害を賠償しなければならない。

第8条 再委託

- 1 契約書第21条第1項に規定する「指定した部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。
- (1) 地籍調査業務における総合的企画及び業務遂行管理等
- (2) 前条第1項 「別記 個人情報取扱特記事項」第7に定められた業務
- 2 受注者は、コピー、印刷、製本、トレース、資料整理等の簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- 4 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに測量業務を実施しなければならない。

第9条 契約の解除

受注者は、越知町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則（平成25年越知町規則第18号。以下「暴排規則」という。）第2条第2項第5号に定める暴力団員等に該当するとき、又は第10条に規定する報告の義務を履行しなかったときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

第10条 暴力団員等からの不当介入に係る報告等の義務

- 1 受注者は、事務又は事業の遂行に当たって、暴排規則第2条第2項第5号に定める暴力団員等による不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下この条において「不当介入」という。）を受けたときは、その旨を直ちに調査職員に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。
- 2 受注者は、不当介入による被害を受けたときはその旨を直ちに調査職員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出しなければならない。
- 3 受注者は、調査職員及び所轄警察署と協力して不当介入の排除措置を講じなければならない。

第11条 その他

業務の進捗状況報告を毎月5日までに提出するものとする。様式は、計画工程表等に赤字等で記入するなどして、工程ごとの進捗がわかるものとする。